



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 ユーピーアール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7065 URL <https://www.upr-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 酒田 義矢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 市川 善教 TEL 03 (3593) 1728
 定時株主総会開催予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年11月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	12,927	1.5	530	△53.3	850	△38.4	561	△43.0
2020年8月期	12,732	9.1	1,134	49.9	1,381	37.0	984	71.8

（注）包括利益 2021年8月期 572百万円（△39.7%） 2020年8月期 948百万円（67.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	73.31	—	8.1	4.4	4.1
2020年8月期	128.55	—	15.7	7.5	8.9

（参考）持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	18,528	7,215	38.8	939.47
2020年8月期	20,029	6,743	33.6	877.77

（参考）自己資本 2021年8月期 7,195百万円 2020年8月期 6,723百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	2,906	△3,181	△675	2,714
2020年8月期	3,301	△4,245	1,580	3,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	—	—	13.00	13.00	99	10.1	1.6
2021年8月期	—	—	—	13.00	13.00	99	17.7	1.4
2022年8月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00		12.8	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,574	4.1	322	7.2	412	△14.0	267	△10.1	34.97
通期	13,831	7.0	1,018	92.0	1,200	41.1	779	38.8	101.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年8月期	7,660,000株	2020年8月期	7,660,000株
2021年8月期	448株	2020年8月期	344株
2021年8月期	7,659,610株	2020年8月期	7,659,711株

(注) 当社は、2019年10月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済み株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	12,509	1.5	483	△57.2	805	△41.6	458	△53.3
2020年8月期	12,321	9.2	1,130	44.4	1,378	34.6	982	66.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	59.84	—
2020年8月期	128.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	18,335	7,080	38.6	924.46
2020年8月期	19,948	6,712	33.7	876.38

(参考) 自己資本 2021年8月期 7,080百万円 2020年8月期 6,712百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、第1四半期までは「GO TOキャンペーン事業」等の政府の政策により、経済活動は一部で持ち直しの動きもみられましたが、第2四半期以降は、変異ウイルスの感染拡大等により、頻繁に緊急事態宣言が発出され、経済活動は停滞し厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、当連結会計年度が初年度となる「中期経営計画2025」（2021年8月期から2025年8月期）に基づき、Social Sharing Supporterとして更なる成長を図るため「5つの事業（パレット・物流IoT・アシストスーツ・ICT・ビークルソリューション）の柱を育成」、「海外展開の加速」に対する取組みを強化してまいりました。

当社グループは、業種、規模、地域などが様々に異なる幅広い顧客と取引しており、新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績への影響はマイナス面とプラス面の両方ありましたが、想定より長期化したことで年間を通してマイナス面の影響が強くなりました。保管用のレンタルパレットは、第2四半期以降、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う生産調整期間の延長、コンテナ不足による輸入貨物の減少等の要因により在庫量が回復せず需要は低迷しました。また、度重なる緊急事態宣言とまん延防止等重点措置により営業活動の制限も長期化し、新規顧客獲得数も低迷しました。一方で、輸送用のレンタルパレットについては、引き続き家庭紙メーカーの共同利用・共同回収、玄米輸送、アクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」がコロナ禍における物流効率化の効果により拡大しました。また、医薬品輸送の追跡及び温度監視サービスや工場等の遠隔監視サービスについても新型コロナウイルス感染症の影響により堅調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,927百万円（前連結会計年度比1.5%増）、営業利益は530百万円（同53.3%減）、経常利益は850百万円（同38.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は561百万円（同43.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（物流事業）

総合物流施策大綱（2021年度～2025年度）において、労働力不足対策と物流構造改革の推進（担い手にやさしい物流）などが提言されるなど、物流業界において、トラックドライバーの高齢化や人手不足は恒常的な課題となっています。各企業の物流に対する関心は引き続き高く、トラックドライバーの長時間労働の削減に繋がる輸送用レンタルパレットの需要は高い水準で推移し、当社のレンタルパレットを活用した家庭紙メーカーの共同利用・共同回収は引き続き取扱量が拡大しました。一方で、保管用のレンタルパレットは、一時的な荷動きの回復も見られましたが、第2四半期以降はメーカーが生産調整を継続した影響で、企業の在庫は季節変動の保管需要が見込めるまでの回復には至らず、需要の減少が続くなか、第4四半期には徐々に持ち直しの動きが見られました。海外事業は概ね計画通り推移しました。物流IoT事業は、医薬品等の高付加価値商品輸送（GDP）が貢献しました。アシストスーツ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、客先訪問による体験会や展示会等の中止・延期が続き、営業活動の制限が続いていましたが、ビックカメラグループでの「サポートジャケットBb+FIT」やオンライン体験会の開催による販売が貢献しました。

以上の結果、物流事業では売上高は11,990百万円（前連結会計年度比1.2%増）、セグメント利益1,682百万円（同24.5%減）となりました。

（コネクティッド事業）

遠隔監視ソリューションにおいては、駐車場や工場設備等の遠隔監視に係る機器販売の堅調な推移に伴い、サービス利用料も増加傾向となりました。また、HACCP導入支援システム「UPR HACCP」は外食業界が新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、予定通りサービスインしましたが、店舗の統廃合等により想定を下回る稼働となりました。カーシェアリングシステムのレンタル及び販売については、緊急事態宣言下での移動制限の影響を受けながらカーシェアリング事業者の一時的な納車遅延が発生したものの、概ね顧客の増車計画に沿って計画通り推移しました。

以上の結果、コネクティッド事業の売上高は937百万円（前連結会計年度比5.6%増）、セグメント損失4百万円（前連結会計年度はセグメント利益53百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,186百万円となり、前連結会計年度末に比べて918百万円減少いたしました。これは現金及び預金が944百万円減少したことによるものであります。固定資産は13,341百万円となり、前連結会計年度末に比べて581百万円減少いたしました。これはレンタル資産が1,023百万円減少した一方で、建物及び構築物が392百万円増加したことによるものであります。

この結果資産合計は18,528百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,500百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,357百万円減少いたしました。これは買掛金が1,202百万円減少及び未払法人税等が229百万円減少した一方で、1年内返済予定の長期借入金106百万円増加したことによるものであります。固定負債は7,736百万円となり、前連結会計年度末に比べて615百万円減少いたしました。これは長期借入金681百万円減少したことによるものであります。

この結果負債合計は11,312百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,972百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,215百万円となり、前連結会計年度末に比べて472百万円増加いたしました。これは利益剰余金が461百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて944百万円減少し、当連結会計年度末には2,714百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,906百万円（前連結会計年度は3,301百万円の収入）となりました。収入の主な要因としては減価償却費2,559百万円及び税金等調整前当期純利益836百万円等、支出の主な要因としては法人税等の支払額447百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,181百万円（前連結会計年度は4,245百万円の支出）となりました。支出の主な要因としては有形固定資産の取得による支出3,165百万円及び無形固定資産の取得による支出158百万円等、収入の主な要因としては保険積立金の解約による収入160百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は675百万円（前連結会計年度は1,580百万円の収入）となりました。支出の主な要因としては長期借入金の返済による支出1,575百万円等、収入の主な要因としては長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあり、先行き不透明な状況が続くと思われませんが、来年以降は、経済活動が徐々に回復していくものと想定しております。

物流につきましては、トラックドライバーの高齢化や人手不足は構造的な問題であり、また、新型コロナウイルス感染症の影響により、荷役の非接触化や時間短縮による三密回避が期待できるパレット輸送に対して各企業の関心は高い状態が続くものと見込んでおります。

このような事業環境のもと当社グループといたしましては、物流事業においては、業界内パレットプールシステム（注）の推進等により輸送用パレットレンタルの拡大に向けて取り組んでまいります。また、アクティブRFIDタグを搭載した「スマートパレット」の拡販等により付加価値の高いサービス提供を進めるとともに、パレットと荷物の紐付けやロケーション管理等の新技术開発を進めてまいります。また、レンタルパレットの稼働率上昇を目指し、効率的なレンタルパレットの調達及びオペレーション管理を行うことで粗利益率の改善を図ってまいります。サポートジャケットについては、ECサイトや販売代理店の活用、量販店との協業など販売チャネルを拡大することで商品の認知度を上げ、製造・物流業以外の業態でもご利用頂けるよう進めてまいります。コネクティッド事業においては、需要の高まっている遠隔監視ソリューションにおいて駐車場や工場設備等の遠隔監視サービスの高度化による売上の拡大を図ってまいります。一方で、DX化を推進するにあたり、システム費用等販売管理費の増加を見

込んでおります。

また、当社グループは、「中期経営計画2025」（2021年8月期から2025年8月期）の2年目を迎え、Social Sharing Supporterとして更なる成長を図るため、DX化による業務の標準化及び効率化に対する取組みを強化してまいります。

以上のことから2022年8月期の連結業績予想につきましては、売上高13,831百万円（当連結会計年度比7.0%増）、営業利益1,018百万円（同92.0%増）、経常利益1,200百万円（同41.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益779百万円（同38.8%増）を計画しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向により、今後の当社グループの事業に重要な影響を与える場合は、速やかに開示します。

（注）パレットプールシステムとは、同一パレットを複数プレイヤーが相互に循環利用する仕組みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一必要性に乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658,116	2,714,009
受取手形及び売掛金	1,727,076	1,621,687
電子記録債権	136,350	149,664
リース債権	3,015	—
商品	202,300	467,293
原材料及び貯蔵品	25,993	15,451
未収還付法人税等	19,481	10,333
その他	337,015	210,998
貸倒引当金	△3,765	△2,564
流動資産合計	6,105,584	5,186,873
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	10,627,165	9,603,852
建物及び構築物（純額）	936,443	1,329,082
機械装置及び運搬具（純額）	93,708	82,228
土地	1,086,632	1,086,632
建設仮勘定	95,264	188,214
その他	51,524	118,860
有形固定資産合計	12,890,739	12,408,871
無形固定資産	346,117	347,722
投資その他の資産		
投資有価証券	57,934	97,388
繰延税金資産	246,381	185,921
その他	394,390	313,904
貸倒引当金	△11,950	△11,950
投資その他の資産合計	686,756	585,263
固定資産合計	13,923,613	13,341,857
資産合計	20,029,198	18,528,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,420,777	1,217,783
1年内返済予定の長期借入金	1,575,312	1,681,786
未払法人税等	314,636	85,553
賞与引当金	242,228	171,203
その他	380,344	419,863
流動負債合計	4,933,298	3,576,189
固定負債		
長期借入金	7,636,146	6,954,360
繰延税金負債	1,584	3,202
役員退職慰労引当金	487,568	525,426
退職給付に係る負債	212,269	238,139
資産除去債務	14,941	15,533
固定負債合計	8,352,508	7,736,662
負債合計	13,285,807	11,312,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,000	96,000
資本剰余金	391,349	391,349
利益剰余金	6,247,517	6,709,453
自己株式	△495	△825
株主資本合計	6,734,371	7,195,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,765	11,507
為替換算調整勘定	△12,693	△11,553
その他の包括利益累計額合計	△10,927	△45
非支配株主持分	19,947	19,947
純資産合計	6,743,391	7,215,878
負債純資産合計	20,029,198	18,528,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	12,732,723	12,927,354
売上原価	8,109,846	8,944,517
売上総利益	4,622,876	3,982,836
販売費及び一般管理費	3,488,376	3,452,644
営業利益	1,134,500	530,191
営業外収益		
受取利息	15	762
受取配当金	2,366	300
受取補償金	232,069	234,138
保険解約返戻金	—	75,057
その他	55,796	52,189
営業外収益合計	290,247	362,448
営業外費用		
支払利息	34,460	41,126
その他	8,838	1,149
営業外費用合計	43,298	42,275
経常利益	1,381,450	850,364
特別利益		
投資有価証券売却益	66,724	—
固定資産売却益	2,694	630
特別利益合計	69,418	630
特別損失		
固定資産除却損	312	7,942
投資有価証券評価損	—	6,058
特別損失合計	312	14,001
税金等調整前当期純利益	1,450,556	836,993
法人税、住民税及び事業税	470,048	218,797
法人税等調整額	△4,124	56,683
法人税等合計	465,924	275,481
当期純利益	984,631	561,512
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	984,631	561,512

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
当期純利益	984,631	561,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34,917	9,742
為替換算調整勘定	△973	1,140
その他の包括利益合計	△35,891	10,882
包括利益	948,740	572,394
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	948,740	572,394
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	5,324,164	△176	5,811,337
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△61,278	—	△61,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	984,631	—	984,631
自己株式の取得	—	—	—	△319	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	923,352	△319	923,033
当期末残高	96,000	391,349	6,247,517	△495	6,734,371

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	36,682	△11,719	24,963	19,947	5,856,248
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△61,278
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	984,631
自己株式の取得	—	—	—	—	△319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△34,917	△973	△35,891	—	△35,891
当期変動額合計	△34,917	△973	△35,891	—	887,142
当期末残高	1,765	△12,693	△10,927	19,947	6,743,391

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,000	391,349	6,247,517	△495	6,734,371
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△99,575	－	△99,575
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	561,512	－	561,512
自己株式の取得	－	－	－	△330	△330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	461,936	△330	461,605
当期末残高	96,000	391,349	6,709,453	△825	7,195,976

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,765	△12,693	△10,927	19,947	6,743,391
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	－	－	△99,575
親会社株主に帰属する 当期純利益	－	－	－	－	561,512
自己株式の取得	－	－	－	－	△330
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,742	1,140	10,882	－	10,882
当期変動額合計	9,742	1,140	10,882	－	472,487
当期末残高	11,507	△11,553	△45	19,947	7,215,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,450,556	836,993
減価償却費	2,288,851	2,559,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,559	△1,211
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,787	△71,024
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56,522	37,858
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	43,827	25,869
受取利息及び受取配当金	△2,382	△1,062
保険解約返戻金	—	△75,057
支払利息	34,460	41,126
固定資産売却損益(△は益)	△2,694	△630
投資有価証券売却損益(△は益)	△66,724	—
固定資産除却損	312	7,942
投資有価証券評価損益(△は益)	—	6,058
売上債権の増減額(△は増加)	△73,587	93,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,075	△257,636
仕入債務の増減額(△は減少)	168,987	23,209
未払又は未収消費税等の増減額	140,061	150,426
その他	△246,530	8,754
小計	3,715,813	3,384,661
利息及び配当金の受取額	2,250	1,009
利息の支払額	△34,628	△40,806
法人税等の支払額	△391,177	△447,984
法人税等の還付額	9,681	9,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,301,939	2,906,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,273,684	△3,165,692
有形固定資産の売却による収入	3,437	895
無形固定資産の取得による支出	△157,154	△158,687
投資有価証券の取得による支出	△10,209	△35,000
投資有価証券の売却による収入	230,249	17,900
保険積立金の解約による収入	—	160,517
その他	△38,144	△1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,245,506	△3,181,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△2,358,038	△1,575,312
自己株式の取得による支出	△319	△330
配当金の支払額	△61,259	△99,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,580,383	△675,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,021	6,739
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	634,795	△944,107
現金及び現金同等物の期首残高	3,023,321	3,658,116
現金及び現金同等物の期末残高	3,658,116	2,714,009

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報等】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントについては、事業の種類別に構成されており、「物流事業」及び「コネクティッド事業」を報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「物流事業」は、パレットを中心とした物流機器のレンタル及び販売事業を行っております。

「コネクティッド事業」は、最新のIT技術を活用したソリューション提供事業であり、「遠隔監視ソリューション」及びカーシェアリングを行う「ビークルソリューションサービス」等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,845,094	887,628	12,732,723	—	12,732,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,845,094	887,628	12,732,723	—	12,732,723
セグメント利益	2,228,663	53,877	2,282,541	△901,091	1,381,450
その他の項目					
減価償却費	2,192,864	47,499	2,240,363	48,488	2,288,851
受取利息	7	—	7	8	15
支払利息	4,195	—	4,195	30,264	34,460

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△901,091千円には、セグメント間取引消去△120千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△900,971千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額48,488千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用48,488千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額8千円には、セグメント間取引消去△4,184千円、各報告セグメントに配分していない全社収益4,192千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額30,264千円には、セグメント間取引消去△4,195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用34,460千円が含まれております。
2. セグメント利益は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	コネクティッド 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,990,129	937,224	12,927,354	—	12,927,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,990,129	937,224	12,927,354	—	12,927,354
セグメント利益又は損失 (△)	1,682,920	△4,586	1,678,334	△827,969	850,364
その他の項目					
減価償却費	2,452,344	56,844	2,509,189	49,938	2,559,128
受取利息	746	—	746	16	762
支払利息	6,724	—	6,724	34,401	41,126

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△827,969千円には、セグメント間取引消去3千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△827,973千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに営業外損益であります。
 - (2) 減価償却費の調整額49,938千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用49,938千円が含まれております。
 - (3) 受取利息の調整額16千円には、セグメント間取引消去△6,749千円、各報告セグメントに配分していない全社収益6,765千円が含まれております。
 - (4) 支払利息の調整額34,401千円には、セグメント間取引消去△6,724千円、各報告セグメントに配分していない全社費用41,126千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、それぞれ連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象になっていないため記載しておりません。
 4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
1株当たり純資産額	877円77銭	939円47銭
1株当たり当期純利益	128円55銭	73円31銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）	当連結会計年度 （自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	984,631	561,512
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	984,631	561,512
普通株式の期中平均株式数（株）	7,659,711	7,659,610

（重要な後発事象）

該当事項はありません。